

令和7年度第1回日光市総合教育会議

日 時 令和7年6月17日（火）午後1時30分～午後2時40分

開催場所 本庁舎3階 大会議室

構成員

日光市長 瀬高 哲雄

教育委員会

教育長 関 孝和

教育委員（職務代理者） 手塚 美智雄

教育委員 池田 由美子

教育委員 速水 茂希

教育委員 岸野 紗生里

教育委員 安江 麻衣子

出席者

財務部長 本間 佳夫

資産経営課長 金子 憲一

資産経営課課長補佐 小林 隆晋

教育次長 松本 孝

参事兼学校教育課長 伊藤 真由美

学校教育課長補佐 斎藤 朋子

学校教育課長補佐 福田 恭介

学校教育課主査 八木澤 恵美

生涯学習課長補佐 菊地 孝三郎

文化財課長 登坂 和博

スポーツ振興課長 手塚 智芳

中央公民館長 佐藤 剛

事務局

総合政策課長 福田 英男

総合政策課係長 長田 善志

総合政策課副主幹 板垣 史恵

総合政策課副主幹 福田 智史

総合政策課副主幹 中野 祥寛

総合政策課主査 高村 慶一

総合政策課主任 高村 莉奈

議事録署名人 池田 由美子、安江 麻衣子

1 開会

事務局

ただいまより、令和7年度第1回日光市総合教育会議を開催いたします。本日、司会を務めます、総合政策課の長田と申します。よろしくお願いいたします。

それではお手元の会議次第に沿って進めさせていただきます。

はじめに、会議の主催者であります、瀬高市長よりご挨拶を申し上げます。

2 市長あいさつ

瀬高市長

皆様こんにちは。4月に市長に就任いたしました、瀬高です。改めましてよろしくお願いいたします。

本日は、第1回日光市総合教育会議にご出席をいただきましてありがとうございます。初めての総合教育会議となりますので、色々な意見交換ができればと思っています。

私は、市長選挙に際して、7つの公約の一つに、子育てと教育を掲げました。私自身、小学生の子を持つ保護者であり、PTAの副会長も務めさせていただきました。その中で、実際に保護者の方の声や学校の現場の声を直接お聴きしてきましたし、実際に見てきました。そのような部分を行政に反映していきたいという考えで、7つの公約の柱の1つに、子育て支援、教育支援を掲げました。

総合教育会議におきましては、教育委員会と私たち執行部が連携し、意見交換をして、教育行政を進めていくという位置づけであると認識しています。今日は、私の想いや皆さんの率直なご意見をお聴きし、今後の教育行政に関わる執行部として、子どもたちの環境整備やまちづくりに活かしていきたいと思っています。

ぜひ、忌憚のないご意見をお願いいたします。

本日は、報告事項が1件です。その後に、その他として意見交換の予定ですので、短い時間ではありますが、どうぞよろしくお願いいたします。

3 会議の運営事項について

事務局

続きまして、会議次第の「3 会議の運営事項」に移ります。

会議の開催に当たりまして、日光市総合教育会議設置要綱の規定に基づき、会議の公開についてお諮りいたします。

本日の会議においてご報告させていただく事項については、その内容から設置要綱で定める個人の秘密が含まれている場合や、公開することで、会議の公正が保てないおそれがある場合といった、非公開とすべき事案に該当しないことから、会議を公開としたいと存じますがよろしいでしょうか。

事務局

ご異議がないようですので、本日の会議は公開といたします。

これ以降の進行につきましては、瀬高市長に進行をお願いいたします。

4 議事録署名人の選任について

瀬高市長

次第に沿って議事を進めます。

会議次第の「4 議事録署名人の選任について」選任案については、慣例により事務局に一任することとしていますが、ご異議ありませんか。

瀬高市長

それでは事務局より提案をお願いいたします。

事務局

それではご提案いたします。事務局案としましては、今回は、池田委員と安江委員にお願いできればと考えています。

瀬高市長

事務局より提案のありました池田委員、安江委員ご両名ご了承いただけますか。また、他の委員の皆さんもよろしいでしょうか。それでは池田委員、安江委員にお願いをいたします。

5 報告事項

(1) 廃校に係る民間提案の状況について

瀬高市長

続きまして、会議次第の「5 報告事項」に移ります。「報告事項(1) 廃校に係る民間提案の状況について」、事務局の説明をお願いいたします。

小林資産経営課長補佐

「報告事項(1)」につきましてご説明いたします。資産経営課の小林と申します。よろしくをお願いいたします。

廃校の利活用に関しましては、昨年 11 月開催の総合教育会議におきまして、民間提案制度を見直し、旧小百小学校及び旧安良沢小学校において募集を行っている旨をご報告いたしました。まず始めに、その結果についてご報告いたします。

「資料 1-1」をご覧ください。

旧小百小学校につきましては事前申請、すなわち提案を検討していただいている段階でご提出いただいた申請になりますが、こちらにつきましては 5 件、実際の応募件数は 4 件、採用は 1 件となっており、八千代エンジニアリング株式会社様からご提案いただきました、夏イチゴの栽培、葉物野菜とメロンの栽培、障がい者の就労機会の創出、太陽光発電設備の導入などを行う旧小百小学校農業利活用プロジェクトが採択となりました。

また旧安良沢小学校につきましては、事前申請は 4 件ありましたが、実際の応募件数は 1 件であり、こちらは残念ながら採用には至りませんでした。

続きまして「資料 1-2」をご覧ください。こちらは旧小百小学校で採択となりました農業利活用プロジェクトに係る資料となりまして、5 月 15 日に地元説明会時に企業側から配布された資料です。

今回の提案につきましては、八千代エンジニアリング株式会社様が代表して申請等を行っていますが、実際は、2 ページにあります、八千代エンジニアリング株式会社様と 3 ページにあります、アクリーグ株式会社様の 2 社が共同で事業を行う予定となっています。

それぞれの企業の役割分担は、4 ページに記載のとおり、校庭で行う夏イチゴの栽培につきましては八千代エンジニアリング様、屋内で行うメロンや葉物野菜の栽培につきましてはアクリーグ様となっており、エリアの北側の将来的な活用検討するエリアにつきまし

ては両社となっています。

5 ページからは、提案内容の詳細が記載されていますが、ここでの説明は省略いたします。

続きまして 11 ページをご覧ください。こちらは整備スケジュールです。整備スケジュールにつきましては、現在、土地建物の賃貸借契約締結に向けて協議を進めているところであり、早ければ今年の秋頃から建設工事等開始し、令和 8 年度には開業、収穫できるように事業展開を計画しているところです。

続きまして、12 ページにはメロン・葉物野菜栽培エリアの施設利用計画、13 ページには夏イチゴ栽培エリアの施設利用計画、14 ページには動線計画が記載されています。こちらも詳細な説明は省略いたしますが、14 ページの動線計画に記載のある避難所開設時の取り扱いについてご説明いたします。

こちらは、旧小百小学校の体育館が指定緊急避難場所及び指定避難所に指定されていることから、改めて避難所開設時の駐車場等について記載したものとなっており、最大で 100 台程度の駐車が可能であり、避難所としての機能は変わらないことを説明するための資料となっています。

以上、簡単ですが、旧小百小学校における事業内容の説明といたしますが、廃校の利活用につきましては地域の活性化にもつながりますので、利活用の進んでいない前回採択とならなかった旧安良沢小学校などにつきましても、改めて課題を整理し、既存の制度に捉われることなく有効活用に向け検討を進めていきたいと考えています。

瀬高市長

この件について何かご意見ご質問等がありましたら遠慮なくお願いいたします。

手塚委員

障がい者の就労機会とありますが、具体的に就労人数は何人くらいの見込みですか。

金子資産経営課長

具体的にはこれからですが、今、市内事業者の NPO 法人はばたき様と色々とやりとりをしている中で、まずは 4 名から 5 名程度というお話をいただいています。

瀬高市長

その他に何かありますか。

速水委員

2点あります。まず、旧安良沢小学校について、事前申請が4件であったのに対し、応募が1件だったということですが、なぜ、減ってしまったのでしょうか。何か使いづらいなど問題点があるのでしょうか。また、令和6年度は募集が2校だったと思うのですが、他の学校についても現状を教えてください。

金子資産経営課長

旧安良沢小学校につきましては、事前申請4件のうち、応募件数1件と、かなり減ってはいますが、廃校を使うにあたっては、事前に確認申請や用途によっては色々と準備が必要になります。そのため、応募前によく確認していただくようお願いしています。学校施設をそのまま教育現場として使うのであれば問題ないのですが、他の用途に使う場合は、かなりの改築等が必要になります。そのような点を検討した上で、やはり難しいというお話は何件か伺っています。このようなこともあり、今回は1件しか申請がなく、こちらは採択には至りませんでした。

他の学校につきましては、廃校の活用について色々と課題も見えてきたことから、それらをどうやってクリアしていくか、やり方等も含めて、今後、調整していきたいと考えています。

速水委員

わかりました。これからどんどん廃校が増えていってしまうと思うので、市の財産を上手に活用していただければと思います。よろしくお願いいたします。

瀬高市長

特に過疎地域や山間部においては、学校が地域の核になっていました。その学校が閉校になったときに、地域の方たちがその廃校をまちづくりにどう活かしていくかが、教育の観点はもちろん、まちづくりの観点としても重要なポイントだと思います。その点は、し

っかりと進めていきたいと思います。

ただ一方で、市では、これまでも募集要件も変えながら進めていますが、例えば、「体育館だけ使いたい」「学校の校舎の1階だけを使いたい」「グラウンドだけを使いたい」など、事業者の方たちの提案との差異があったり、学校の用途変更、まさしく野口小学校については、事業者の方は施設に相当の投資をしています。

事業者や住民の方々の中には、学校をそのままどんな事業にでも使えるとお思いになられている方もたくさんいらっしゃいますが、学校以外の用途で、例えば、宿泊施設にする場合、数千万円の設備投資をして、学校全体の整備をしなければいけないなど、学校の用途変更は、ハードルが非常に高い現状です。

ただ、放っておくと学校は朽ちていくだけですから、行政側の責任としても、地域の方たちと連携を図りながら、できる限り廃校になった学校に関しては、積極的に何らかの形で運用できるように進めていきたいと思っています。

他に、この件に関しまして、何かご意見ご質問ありましたらお願いいたします。

それでは「報告事項」は以上といたします。

6 その他

瀬高市長

次に「その他」に移ります。

本日、市長就任後初めての総合教育会議ということで、たくさんの質問とご意見を事前にいただいています。大変申し訳ございませんが、時間の都合上、事前に回答いたします質問をこちらで調整させていただいていますこと、ご容赦いただければと思います。

初めに、手塚委員からいただきました、県の教育目標について意見交換をさせていただきます。事前に、県の教育目標の資料をご用意いたしました。はじめに、この県の教育目標について、関教育長から説明をしていただきます。関教育長、お願いいたします。

関教育長

まず、基本目標が5つ出ていますが、これが確定しているわけではありません。手塚委員が5月の県の会議に出席をされたときに、この話をお聞きになってのご質問だと思います。

こちらは、中間報告として県のホームページにも載っていますが、まだ決定していないことをご承知置きください。

まず、基本目標のⅠ「安全・安心に学べる学校づくり」につきましては、那須雪崩事故のほか、東京都立川市の保護者が学校に侵入して、教職員を殴るという事件もあり、安心・安全には、これからますます力を入れていかななくてはならないというものです。

基本目標のⅡ、Ⅲ、Ⅳは、関連していますが、基本目標Ⅱ「心豊かにともによりよい社会をつくる力を育む」につきましては、文部科学省から出されています「COCOLO プラン」というものが関係しています。COCOLO プランが作られた背景には、小中高校生の不登校が 30 万人を超えたことがあり、不登校等で誰一人取り残さないことを目指しています。さらには、心の小さな SOS を見逃さないことも COCOLO プランには書いてあります。また、「チーム学校」というものが書かれており、これが、日光市が進めようとしている「チーム担任制」につながったと解釈していただければと思います。

もう一点、この COCOLO プランでは、学校の風土の「見える化」が言われています。目標Ⅰの最後に、「学校を「みんなが安心して学べる」場所にします。」とありますが、これも COCOLO プランから引用されている言葉です。

続いて基本目標Ⅲ「未来を切り拓く力を育む」ですが、これは、これからの時代に求められる資質・能力の育成ということで、こどもたちが主体的に課題を自ら発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する機会を充実させることにより、持続可能な、サステナブルな社会の担い手を育成するものです。

基本目標Ⅳ「ふるさとの未来を担う力を育む」ですが、これは、学校、家庭、地域が連携・協働するということで、日光市では、学校運営協議会にたいへん力を入れています。学校運営協議会という言葉はここでは使われていませんが、後段は学校運営協議会を進めるというニュアンスだと思います。また、学校運営協議会は、学校を運営する協議会ではなく、最終的には地域づくりにつなげていくという、地域振興とも連携してくる取組となっています。

また、現在、学校現場でこれからの大きな課題となっているのが、部活動の地域移行、そして地域展開です。こちらについては、記載の通りです。

最後の基本目標Ⅴ「未来を見据えた質の高い教育環境づくり」については、ICT の教育、情報活用能力の育成、教職員の指導力向上について書かれています。

以上、5つの基本目標について説明となります。

瀬高市長

教育長、ありがとうございます。

その上で、特に重要なものということで、私の主観になってしまいますが、まず一つは、基本目標Ⅲの「未来を切り拓く力を育む」です。私がずっとお話しているのは、まちづくりは人づくりだ、ということです。そのため、市長就任時に部課長に向け、「まちづくりを司る市役所においても人づくりが重要であり、若い職員を育て、職場内の人材育成もしっかり進めてほしい」という話をいたしました。

やはり物事を動かすときには、組織の中で、人がしっかりと活躍できる場、成長できる場が一番重要なポイントだと思っています。私が、団体スポーツで学んだ観点から考えますと、この「未来を切り拓く力を育む」ことで、担い手をつくってほしいと思います。

二つ目として、「ふるさとの未来を担う力を育む」です。教育長の説明で、地域の実情に応じた部活動の地域連携や、地域展開に向けた取組の話もありましたが、日光市にはたくさんさんの歴史や文化があります。

他の自治体にはない強みとして、それぞれの地域に多種多様な文化や歴史がある中、地域の子どもたちが、日光市全体の地域や歴史を学ぶことは、当然難しいことであると重々承知していますが、私が3期11年間、市議会議員として仕事をさせていただいた中で、生まれも育ちも日光市ではないため、学校の先生のOB、地域で歴史や文化を研究している人たちなどから、色々な日光市の歴史や文化を教えていただきました。

その中で、皆さんが教育の面で心配されていたのは、日光市があまりにも広がってしまったので、子どもたちの歴史や文化への学びが、広く浅くなってしまうのではないかという点です。当然広く学ばなければいけないが、やはり、その地域に根付いた歴史や文化をもう少し深掘りして、その地域に合わせた学校教育をしていく必要があるというお話を多く聴きました。自分たちが住んでいる地域の特性を活かして、学校を通じて歴史や文化が学べる場づくりを、市長として、教育委員会の皆様にぜひ進めてほしいと強く感じているところです。

5つの基本目標の中で、私がすごく大事だと思うものは、この二点です。

手塚委員

ありがとうございます。市長の意見よく分かりました。今後とも教育委員会と連携して教育のために頑張っていきましょう。

瀬高市長

ありがとうございます。この点でご意見ありましたらお願いいたします。岸野委員いかがですか。

岸野委員

市長のおっしゃるとおりだと思います。

5市町村が合併したので、今の子どもたちは、旧5市町村のことを知らなくてはいけないのではないかと思ったのですが、やはり自分が育ったところを深く知らないと、自分が大きくなったときに、自分の依って立つものがなくなってしまうような気がしています。ただ、学校がなくなってしまった地域の子どもたちは、スクールバス等で遠くから通わなくてはならないので、その廃校になってしまった地域の子どもたちを受け入れた学校は、必ず、そういった子ども達の地域も含めて、少し広く学ぶ必要があるのではないかと思います。そうすると、授業時間数等の兼ね合いがいろいろあるかと思いますが、その辺りは先生方にご調整いただくしかないのかなと思っています。

瀬高市長

ありがとうございます。ほか、何かご意見ある方いらっしゃいますか。

速水委員

5市町村が合併したので、旧5市町村について知らないことがたくさんあり、それを学ぶことは必要だと思うのですが、やはり自分の地域のことを深く学ぶことが非常に大切だと思います。

私も鬼怒川への郷土愛を強く持っています。

もちろん日光市に対する郷土愛もありますが、それぞれの地域の郷土愛も深めていただけたらと思いますので、よろしくをお願いいたします。

瀬高市長

私も皆さんと基本的に考え方は同じだと思っていますので、自分の生まれ育った地域の歴史や文化をしっかりと学ぶ機会を作っていきたいと思っています。

次に、池田委員の英語教育についてです。こちらは、選挙の時の公約のお話で、インターナショナルスクールの誘致に関してということによろしいですか。

インターナショナルスクールや海外のスクールの分校については、英語教育というよりも、まちおこしの観点で、この学校誘致を進めていくべきだということで、公約に盛り込みました。

日光市でも、幼児期に英語の絵本を配布するなど、英語教育に取り組んでおり、それはそれで進めていかなければいけないと思っています。少し教育と離れますが、今、地方で、海外の分校やインターナショナルスクールの誘致が盛んに行われており、協議会等を設立して、自治体で取り組んでいるところがたくさんあります。その理由としては、現在、日本だけではなく、世界全体で少子化が進んでいるため、一人のお子さんにかける教育のお金が増えていることが背景にあります。インターナショナルスクール等の年間の教育費は、約 500 万から 1,000 万円と言われています。その学校に通わせる保護者の方たちの多くは富裕層であるため、子どもたちがその自治体で教育を受けることで、保護者の方たちが関係人口となり、地域への経済効果も見込まれるのではないかと思います。

また、その子どもたちが、そのまちの小学校や中学校を卒業して、将来、大人になって何らかの仕事に就いたときに、自分の育ったまちに対して、何らかの関わりを持って、そのまちを支援いただけるのではないかという期待も生まれます。これはかなり長期的なビジョンで結びついてくると言われているのですが、それに鑑みても、インターナショナルスクールや海外の有名な分校を誘致する取組が盛んに行われています。

こちらに関する私の基本的な考えとしては、市が主体的にやるというよりは、どちらかというと、私が市長として、民間事業者や学校の運営母体等の橋渡し役になることができれば、日光市の活性化につながるのではないかと思います、インターナショナルスクールの誘致を掲げました。

また、教育の視点で言えば、レベルの高い学校が新たにその地域にできると、公立学校の教育水準もワンステップ上がったり、保護者の方たちの教育に対するマインドも変わっ

たりします。また、公立学校の教育委員会や先生方も、そのレベルの高い教育に感化されるなど、一つレベルの高い学校が入ることによって、そのまち全体の教育水準が上がるとも言われています。

トータルで考えたときに、1年や2年で誘致できるとは思っていませんが、東京からも近く、自然、歴史、文化がたくさんありますので、何らかのきっかけを作って、インターナショナルスクールや海外の有名な分校を日光市に誘致したいという思いで公約に掲げました。

池田委員

少子化により学校も無くなってきている中で、インターナショナルスクールの誘致は、すぐには実現は難しいだろうとは思ったのですが、他市町、あるいは他県から生徒が集まってきて、日光市が活性化するという考えには共感していました。すぐには難しいにしても、例えば、公立学校の中でもインターナショナルスクールに近いような英語教育ができるような、それは教育委員会の中で英語教育について考えることだと思いますが、そういった時に、教員に対する研修費用等での支援もしていただいて、少しでも英語教育が充実すればと思っています。

日光市は外国の方がたくさんいらっしゃいますが、実際に接すると上手く話せない子どもたちが多いと思うので、そういうことも含めて、英語教育の充実やまちおこしを実現していただければと思っています。

瀬高市長

英語教育はなかなか難しいものだと思います。私事ですが、アイスホッケーで2年間韓国に住んでおりましたので、韓国語を少し話せます。韓国へ行く前に、文字を書いて音を聞いて勉強しましたが、正直申し上げて、現地へ行ったら全然使えませんでした。現地には通訳もいないので、自分で勉強したのですが、英語も同様に、語学が一番早く身に付くのは、実際にその国の方たちと話すことだと実感しています。

速水委員

インターナショナルスクールの話になりますが、空いている学校があり、用途変更の必

要もなく、設備も使えるという状況なので、たくさん誘致していただいてよいのではないかと思います。

瀬高市長

ハロウ学校で有名な所としては、岩手県安比高原で、山の中にインターナショナルスクールを誘致しています。今は、自然、歴史、文化等を好むという話を聞きますので、日光市の環境としては、東京からも1時間半で来られるため、地理的な部分での強みはあると思います。その点は積極的に色々なところでアプローチしていきたいと思います。

次は、速水委員の奨学金の償還免除制度についてです。こちらの話は予算が関係するため、この総合教育会議の議題に合うものと考えています。日光市で実施する際には、その仕組みづくりから始めなければいけません。政治的な用語になりますが、本当に前向きに検討していきたいと思っており、できる限り、私の任期中に、絶対に進めていきたいと思っています。就任して3週間ですが、必ずこれは実行したいと思っています。メリットしかないと思っており、奨学金を借りた方が、日光市に戻ってきて、市内で就職してもらうための良い制度だと思っています。

速水委員

市長の力強いお答えいただけたので良かったです。

教育委員会でいろいろ提案をさせていただいても、予算が関係するものと、決められないため、総合教育会議でお話できて、そういった言葉をいただけると非常に有難いと思います。

人口がすごく減っており、増やすことはなかなか難しいと思いますので、減らさない、もしくは出て行かないようにすることが一つの方策かと思います。

また、償還免除だけではなく、奨学金が、低所得の世帯やひとり親の世帯など、本当に必要な人に届くような制度も一緒に考えていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

瀬高市長

私も奨学金を借りて大学に行った身ですが、卒業して社会人のスタートを切ったばかりの若者にとって、その返済額は精神的にも重いものです。自分の地元に戻ったら、奨学金の返済が免除されることは、本人にとって、地元に戻る選択肢として、相当インパクトがあると思います。

ですから、広い方たちへの制度の周知も含めて、奨学金の制度は、今後さらに活用方法を考えていかなければいけない重要な事業だと思っています。

次に、岸野委員からの質の高い教育環境の整備についてです。基本的に質の高い教育環境の整備については、ハードの部分や ICT 環境など、予算が絡む学校の環境整備が念頭にあります。

その他、タブレットのアプリの充実度も学校によって異なっています。人数の多い学校では、PTA の会費でお金を捻出して、有料のアプリを入れて勉強に活用している学校もあります。しかし、人数が少ない学校では、それはなかなか難しいです。タブレットのアプリでもその差が、日光市の中でも実際に生まれているという話をお聴きしています。ですから、過疎地域等の山間部の学校と大きい学校とで、ICT 教育やデジタルの格差がないよう、しっかりと整備を進めていきたいと思っています。

岸野委員

もうすぐタブレットの更新時期を迎えると、教育委員会議で話題に出ましたが、このタブレットがとても重いです。これと、上質紙になった教科書をランドセルで背負うことは、子どもにとって大変な負担です。落とした時の破損防止という考えもあるかと思いますが、もう少し軽いものにできないものかと思っています。

また、ICT の充実ですが、オーストラリアでは 15 歳以下の子どもたちの SNS への登録が、国全体で禁止とされています。学習アプリはとてもいいものだと思いますが、インターネットにつながると YouTube 等も見られるので、それらを子どもに制限するのはとても大変です。インターネット、SNS に対する市長のお考えはいかがですか。

瀬高市長

基本的には全く同じです。昔はアニメ、ドラマ、映画などはタイムリーでしか見られま

せんでしたが、今は、いつでも見ることができます。

ただ、デジタルの部分をどのように制限をかけるかは、家庭の実情にもよるのだと思うのですが、学校では SNS の危険性などの教育を進めています。今、子どもたちが事件に巻き込まれる背景には、SNS があると言われています。ですから、重要なのは使い方だと思います。使い方を今まで以上に学校側でもしっかり教育をしていくことと、保護者に対しても、情報を与えていくことも大切だと思っています。

関教育長

学校では、以前から情報リテラシー教育に取り組んでいますが、SNS が関係するトラブル等が発生しているのも事実です。こちらには、今後も力を入れていかななくてはならないと思いますし、PTA 連絡協議会でも何らかの取組はできるのではないかと考えています。法が整備されることが一番良いとは思いますが、今できることをしっかりやっていくことが大切と考えています。

瀬高市長

タブレットの更新は令和 9 年度です。ICT 教育におけるタブレットの取り扱いは、より慎重に進めていくことについては、私も同じ考えです。

ICT 教育のほか、質の高い教育環境の整備については、現在、普通教室にはエアコンが設置されています。現在、美術室や調理室等の特別教室に加え、体育館にもエアコンを設置してほしいという話を伺っています。体育館については、予算規模が大きいので、国の補助等の動向も見ながら、まずは普通教室、特別教室、そして最終的に体育館と段階的に検討していくことを市の考え方としていますので、ご理解いただきたいと思います。

速水委員

体育館のエアコンについては、一斉に設置することは難しいと思います。ですから、まずは 5 地域に 1 ヶ所ずつ、せめて、市全域で 3 ヶ所の設置から始めていただけたらと思います。体育の授業への影響はもちろんですが、災害時の避難場所としても体育館を使います。寒さはストーブで対応できますが、暑さはしのぐことができません。佐野市や鹿沼市では、全小中学校の体育館にエアコンを設置することになっていますので、優先順位をつ

けて設置していただきたいと思います。

瀬高市長

安江委員、何かご意見等ありますか。

安江委員

現在、県外の放課後等デイサービスで仕事をしていますが、困難を抱えるご家庭では、そのお子さんに影響が出ていることを目の当たりにしています。

学校教育課では、ご家庭まで目が届かない、手が行き届かないと思いますので、既になされているかもしれませんが、こども家庭支援課をはじめ福祉部門と、より連携を深めていただき、福祉部門も学校に関わるようなシステムがあると、子どもたちが暮らしやすく、育ちやすくなるのではないかと考えています。

瀬高市長

現在の社会情勢において、すごく重要なことだと思いますが、学校と福祉の連携について、現状の説明をお願いいたします。

伊藤参事兼学校教育課長

幼稚園、保育園との連携はすごく重要と捉えており、様々な場面で連携を取っています。問題を抱えたお子さんや障がいを抱えたお子さんなど、色々な事情を抱えた方の情報は、その地域の学校と幼稚園、保育園が密に連携し、就学前から先生同士の集まりや研修会を続けています。

また、小学校で何か問題があるようなお子さんについては、幼児期に支援している保育園や、こども家庭支援課で持っている情報を共有しています。また、この総合教育会議も、そういった連携、情報を共有する重要な場として捉えています。

安江委員

現在、働いている中で、学校の先生とご家庭とのやり取りが難しそうであると感じています。特別支援学級であれば、先生がかなりフォローしてくださるため、ご家庭や福祉部

門とのやり取りがあるのですが、普通学級の場合は、それが難しいと見えています。学校の先生方も苦勞されていますし、福祉とつながっていないのではないかとご家庭のお子さんも結構いるので、福祉部門が学校に関わり、時々見学に来る等の機会ができて、先生と情報交換ができると良いと思っています。

瀬高市長

学校も行政にとっても、非常にデリケートな難しいところだと思います。そこも包括的に取り組んでいくことが、子どもたちの環境を守っていくことにもつながっていくと思います。

ご質問につきましては、お時間の都合上、大変申し訳ございませんが、以上とさせていただきます。

この総合教育会議の在り方としては、教育委員会からも議題が提起され、執行部側と協議することが、本来のこの会議のあるべき姿なのではないかと思っています。

速水委員

私たちも提案していきたい部分は多いです。

瀬高市長

総合教育会議は年に2回開催する予定です。当然、全てに対してすぐに実現できることはないと思いますが、ご意見を聴くことの必要性は強く感じています。

初めての会議でしたが、今後、回を重ねていく上で、いろいろとお話もお聴きしたいですし、私も皆さんに色々なお話をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、以上で結びとさせていただきます。

事務局

事務局の方から、一点、連絡事項があります。今話題に出た2回目ですが、例年11月に開催しており、今年は11月14日の金曜日を予定しています。確定しましたら正式にご

案内の通知を差し上げます。次回の内容につきましては、今年は、10年に1度の総合計画を策定する年であり、市長の考えのもと、現在、計画の作成作業を進めているところです。11月頃に、その原案がお示しできる時期ですので、回りの総合教育会議では総合計画の原案について、ご報告、お諮りをさせていただく予定となっています。そのほかの議題もあると思いますので、近くなりましたらご案内いたします。

様々なご意見、活発なご審議いただきまして誠にありがとうございました。以上をもちまして令和7年度第1回日光市総合教育会議を閉会いたします。